

議会だより

秋晴れの中
元気いっぱい運動会



誌面のご案内

定例会のあらまし	1
一般質問	
ねやがわ未来議員団	2・3
公明党市会議員団	4・5
大阪維新の会議員団	5
日本共産党市会議員団	6
議決結果一覧	7

9月定例会を開催

- ・一般質問で議員 20 人が登壇
- ・（仮称）ねやがわ乗合いワゴン事業等に関する補正予算を可決

令和元年9月定例会

寝屋川市議会は、9月2日から9月24日までの23日間にわたり、令和元年9月定例会を開催しました。この定例会では、市長から提案された37件の議案のほか、議員が提案した意見書2件を審議しました。また、一般質問は、9月11日から13日までの3日間行い、20人の議員が市政について質問しました。

人事案件

9月定例会において、次の方々を選任することに同意しました。

【監査委員】	廣岡 芳樹 氏（新任）
【公平委員会委員】	東谷 宏幸 氏（再任）
【固定資産評価審査委員会委員】	山本 實 氏（再任）

意見書

9月定例会で可決し、内閣総理大臣を始め、関係大臣等に送付した意見書は、次のとおりです。

- ◆教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書
- ◆高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

議案の概要

財産の取得（災害時用備蓄品）

災害時における食料等の生活必需品を市立小中学校等に備蓄するため、アルファ化米5万1650食、粉ミルク236缶、簡易トイレ袋セット412セット、マスク1251箱等を取得するものです。

職員の勤務時間等に関する条例の一部改正

10月から市職員の勤務時間について、フレックスタイム制（ねやがわスタイル）を導入するため、条例の一部を改正するものです。

印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

住民基本台帳法施行令の改正により、住民票への旧氏の記載について、定められたことに伴い、印鑑登録証明書の記載事項に旧氏を加える等、規定の整備を行うため、条例の一部を改正するものです。

指定障害児通所支援事業者の指定並びに指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

指定障害児通所支援事業者（放課後等デイサービス事業者等）の指定等の権限が、大阪府から本市に移譲されたことに伴い、指定障害児通所

水道事業給水条例の一部改正

水道法の改正により、指定給水装置工事事業者の指定について更新制が導入されたことに伴い、更新に係る手数料を定めるため、本条例の一部を改正するものです。

市立エスポール条例の一部改正

市立エスポールについて、新館の改修により施設の設置等を行うことに伴い、10月からの利用料金を定めるため、本条例の一部を改正するものです。

一般会計補正予算（第3号）

令和元年度一般会計補正予算（第3号）は、18億1142万7000円を増額するもので、主な内容は次のとおりです。
○くらし・笑顔創生基金積立金の追加 [4億2000万円]
○公共公益施設整備基金積立金の追加 [3億4036万2000円]
○財政調整基金積立金の追加 [8億3000万円]
○（仮称）ねやがわ乗合いワゴン事業に係る経費 [1582万9000円]
これにより、令和元年度一般会計予算歳入歳出の総額は、904億6451万8000円となりました。

ねやがわ未来議員団

未来を見つめて守り育てる魅力ある街づくりを着実に！

2軸化構想と駅前施策について

問 2軸化構想とJR寝屋川公園駅周辺の街づくりの進捗状況は。

答 8月末に委託業者と契約を締結し、今年度末までに基礎調査を行う。また、意見交換等を行うため、各鉄道事業者、沿線市及び大阪府が参画する「沿線まちづくり協議会」を令和元年8月に設置した。

問 対馬江大利線道路整備も踏まえた寝屋川市駅周辺の街の構想は。

答 寝屋川市駅周辺に関して大手デベロッパー等へのヒアリングを行った上で、メインターミナルとなるエリアを抽出し整備手法等を検討する。

転入人口と税収増加のバランス

問 財政力指数が1に満たない本市は「基準財政需要額＋留保財源」が歳入増加額となると考えるが見解は。

答 転入に伴う歳入の増については、指摘のとおり。純粋な一般財源の増は、留保財源の増分となる。市長所信にて表明された「子育て

て世代への大胆な予算投入」としての新規政策は、右記の歳入純増額とのバランスに留意し、慎重に検討されるよう要望するが、見解は。

答 御指摘の点も含め「訴求効果」「収益効果」「効率性効果」に着目し、予算の重点的配分を検討していく。

公共交通対策について

問 乗合いワゴンは、重度でない障害者（児）も対象にできないか。

答 対象とするよう検討する。

問 現行サービスの運転手ボランティアの担い手不足の把握と統合は。

答 買い物等外出促進事業等について、担い手不足の状況を把握しており、事業の在り方について検討する。

問 乗合いワゴンの影響で民間バス路線等の変更に影響はないか。

答 利用者に不便を掛けないようバス事業者と協議を行い、できるだけ路線変更はないようにしたい。

問 100円バスを導入すると仮定し、市の財政負担や経済波及効果を検証してほしい。

答 堺市では効果があるとの結果だが、乗合いワゴンの実験導入の中で、シルバー世代の動向を把握し、検証したい。

家族形態の変化による影響について

問 高齢単身世帯の推移と単身高齢者の課題は。また、今後の展望は。

答 平成27年単身世帯が2万8千726世帯で平成7年の約1・3倍である一方で、単身高齢世帯は1万3千448世帯で約3・5倍と大幅に増加している。単身高齢者の課題は社会とのつながりの希薄化など。今後は、生きがいづくりや社会参加の促進、空き家化防止を念頭に置いた土地利用などが重要である。

問 「三世代定住支援補助金」の利用状況は。

答 利用世帯40件。うち、同じ小学校区内に居住は28件。今後、子育て世代の本市への流入につながる制度の在り方を検討中。

教育現場のICT化について

問 教育現場でのICT化の成果は。

答 全教室にICT環境が整備されており、より分かりやすい授業づくりが行われ、授業への児童・生徒の関心や意欲が向上するとともに、調べ学習を通して情報活用能力の向上が見られる。新学習指導要領におけるプログラミング教育についても、大阪電気通信大学との協定の下、対応を進めている。

中学校部活動の在り方について

問 教員の超過勤務のうち、最も大きなウエイトを占める校務は。

答 授業準備とともに部活動指導が大きなウエイトを占めている。

問 部活動指導や種類の充実の観点も含め部活動指導員の活用を検討すべきと考えるが。

答 先進市の取組を調査・研究する。

就職氷河期世代の対策について

問 就職氷河期世代をターゲットとした対策の取組と成果は。

答 市の地域就労支援センターを活用し、就労に結び付いた事例がある。国の支援プログラムの動向を注視し、関係機関との情報共有を図っている。

問 政策面での考えを聴く機会としても当世代へのアンケート実施が有効と考えるが、見解は。

答 当事者の置かれている実情の掘り起こし、ニーズの把握は重要。当事者アンケート、ハローワーク、大学や企業等へのヒアリング等、状況把握に向けた様々な手法を検討する。

子どもを守る施策について

問 子どもがリスクに陥ったとき、ケアする体制は重要である。教育現場や警察との連携を軸に中核市として児童相談所が必要と考えるが、実態の説明も含め見解を。

答 児童虐待相談件数は平成30年度、1409件と増加傾向にある。

現体制は、要保護児童対策地域協議会にて長期的な支援の方向性等を共有し、弁護士資格を有するスーパーバイザーを配置し、適切かつ迅速に対応している。児童相談所の設置については、中核市市長会にて「児童虐待防止に向けた中核市の役割」等の検討を進めていることから、その方向性を踏まえ、調査・研究する。

保護司・民生委員の活動しやすい環境づくりについて

問 保護観察対象者の就労支援につき、協力雇用主に対する入札を含む公共調達等の優遇措置の取組は。

答 他市の状況も含め調査研究する。

問 民生委員の証明事務について、負担の改善を要望するが、見解は。

答 民生委員と意見交換を行い、担当課と調整し改善に努める。

地域の自主防災組織について

問 小学校での地域協働協議会による避難所運営を今後どのように進めていくのか。

答 同協議会が作成した避難所開設・運営マニュアルに基づく防災訓練を危機管理室で支援しており、より一層自主運営体制の確立を図る中で、地域の理解も得ながらできることから早期に実施したい。

問 小学校以外の避難所の運営については。

答 大規模災害時には、地域住民自らスムーズな避難所開設・運営が重要と認識しており、小学校での避難

所開設・運営を確立した上で地域と協力し、進めていく。

問 市内一斉の防災・避難訓練についての実施の方向性は。

答 今後、他市の事例等を参考に、その手法等について調査・研究する。

災害時、液体ミルクの有効なローリングストックについて

問 液体ミルクは賞味期限が短いので、納入時期を分割してはどうか。

答 賞味期限を分散させるためにも有効であり検討する。

問 ストック入替え後の液体ミルクは、無駄にならないよう各乳児へ配布してはどうか。

答 無駄になることのないよう、様々な提供方法について積極的に検討する。



避難所で備蓄されている液体ミルク

災害時等自主登校制度について

問 制度の運用についての詳細は。

公明党市会議員団

全世代を見据えた

暮らしやすいまちづくりへ

野々々 重夫
池添 義春
岡 由美
高見 雄介
辻谷 恵一
村上 順一

認知症施策について

問 国の認知症施策推進の動きを見据えた方針や計画について伺う。

答 認知症施策推進大綱を踏まえ、認知症の発症を遅らせ、たとえ認知症になっても住み慣れた地域で尊厳と希望を持ち認知症と共に生きることができるよう、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を一層進めていく。

ごみ減量について

問 本市のごみ減量に対する今後の取組、また、寝屋川まつりでのごみ減量の工夫等について見解は。

答 ごみ減量推進団体やごみ減量マイスターとも協働した啓発活動を行うとともに、令和元年度末までの3か年で平成27年度比1万トンの減量目標を達成できるよう、市民に対し周知徹底していく。

寝屋川まつりでのごみ減量の工夫等については、ごみ箱前での分別啓発の取組を行っているが、今後は出店者募集時に、ごみ減量の取組チラシを配布するなど、協力依頼を行う。また、会場でごみ減量マイスターと協働した啓発を行う等、来場者に

市立小中学校へのAED複数台設置について

問 多くの児童生徒等が、一日の大半を過ごす学習生活の場である市立小中学校へ、複数台のAED（自動体外式除細動器）の設置を検討する必要があると考えるが、市の見解は。

答 他市の動向や校内での設置場所の状況等を調査し、検討していく。

急発進防止装置設置補助制度について

問 高齢ドライバーによる事故を防止するため、安全運転支援の一環として急発進防止装置設置補助制度等の導入を検討する必要があると考えるが見解は。

答 ペダルの踏み間違いによる事故を防止するため、設置に対する補助を行う自治体が増えてきており、広域化も含め検討する必要があると考えている。

乳がん検診等について

問 乳がん検診啓発月間の設置及びキャッチコピーにより、乳がん検診受診の気運が醸成される取組を期待

答 市、教育委員会、学校長が連携のもと、自主登校園を判断し、市担当職員を配置。登下校は保護者の付添いを考えている。昼食は物資の納入・保管等の状況も踏まえ提供。放課後の留守家庭児童会は学校と連携して対応する方向で検討する。

退職自衛官の本市防災関係への活用について

問 退職自衛官は、災害時における知識・ノウハウ等を保持している。本市での危機管理専門官や地域の防災アドバイザーとしての活用は有効と考えるが、見解は。

答 危機管理専門官の設置について、人材の強化は重要な課題であり、危機管理体制の強化につながる。また、地域の防災アドバイザーの活用は、地域防災力の向上にもつながる。

「救急タグ」について

問 救急搬送時に患者の必要情報についての把握が不可欠。名前、かかりつけ医、アレルギー、持病、服薬などの情報は処置に有効である。高齢者や子どもにその情報が記載された「救急タグ」を導入してはどうか。

答 緊急時、初動対応における情報収集のためのツールとなり、災害時の避難所等での救護員等への医療情報の正確な伝達で、救命率の向上に役立つ。一方、個人情報を入力した場合、紛失等での情報漏洩リスクも発生するため、デメリット面も含め先行導入事例を調査・研究する。

するが、見解について伺う。

答 現在、健康部でプロジェクトチームを立ち上げ健康施策を検討しており、その中の施策の一つとして女性の健康意識の向上を進める中、今後インパクトのあるキャッチコピーを使い、公共施設を始め、市内に受診勧奨ポスターを掲示するとともに、SNS等での呼び掛け、更に広報誌などを積極的に活用し、「乳がん検診に行かなくては」という気運が醸成される取組を進めていく。

問 がんを治療した方の就労や社会参加を応援するための施策として、医療用ウィッグの購入費用の助成を要望するが見解は。

答 抗がん剤治療の副作用による外見の変化などの精神的な負担を軽減し、社会生活への復帰意欲の向上につながる施策であると認識しているが、国・府の動向や他市事例等を勘案し、引き続き調査・研究していく。

寝屋川公園駅周辺のまちづくりについて

問 JR星田駅から忍ヶ丘駅までは多くの住宅があり、ランドデザインが見えにくいところがあるが、どのように進めていくのか。

答 寝屋川公園駅を中心とする2軸化構想のJR学研都市線沿線における戦略的なまちづくりについて、来春を目処に示す。

留守家庭児童会について

問 留守家庭児童会の日曜日開所に

有害鳥獣対策について

問 市内の有害鳥獣の発生状況と市街化区域で発生した場合の対策は。

答 捕獲実績は平成30年度、イノシシ3頭、アライグマ14頭。対策については、警察や関係課と情報を密にし、連携して対応している。

水路の水位調整等について

問 例年より用水の水位が高い。水位調整はどのように行うのか。

答 木屋揚水機場からの水路の水位調整は、ポンプの運転台数及び農業樋門の開閉により行っている。

問 揚水機場の設備、ポンプ等について、省エネ、光熱費削減の視点からESCO事業の診断を受けては。

答 経費削減や環境面での効果があるものと認識するが、木屋揚水機場への導入の可否は調査・検討する。

本市と四條畷市の連携推進等に関する共同研究会等について

問 政府は公共施設や病院、商業施設を地方の大都市に集中させ、複数自治体での「圏域」単位のまちづくりを促進している。2040年問題や自治体基盤強化策が「合併」から「圏域連携」にシフトしていることから、2市のみでは圏域全体のデザインと異なる可能性もある。見解は。

答 複数市によって構成される圏域による行政運営は極めて重要な視点であると認識している。

ついて、考えを伺う。

答 市民ニーズを踏まえ、子育て世代への訴求効果等を十分に調査研究した上で、留守家庭児童会全体の見直しの中で、実施に向けた検討を進める。

学校体育館のエアコン設置について

問 国の緊急防災減災事業債の申請期限が1年程に迫り、決断のときであると考えているが、現在の検討状況は。

答 事業規模、期間等の検証とともに、先進市への視察等情報収集や先行事例を参考にして、電気式やガス式など、様々な方式による初期費用、ランニングコストについての検討を進めている。



活性化が期待される府営寝屋川公園

ごみ収集車の活用について

問 市内全域を走るごみ収集車を活用



9月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
認定第1～7号	平成30年度寝屋川市一般会計歳入歳出決算認定（他4特別会計、2公営企業会計）	閉会中の継続審査
報告第10～12号	平成30年度寝屋川市一般会計継続費の精算報告（他2件）	報告終結
議案第55号	寝屋川市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	可 決
議案第56号	寝屋川市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可 決
議案第57号	寝屋川市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正	可 決
議案第58号	寝屋川市職員の退職手当に関する条例及び寝屋川市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可 決
議案第59号	寝屋川市税条例等の一部改正	可 決
議案第60号	寝屋川市手数料条例の一部改正	可 決
議案第61号	寝屋川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可 決
議案第62号	寝屋川市指定障害児通所支援事業者の指定並びに指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可 決
議案第63号	寝屋川市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	可 決
議案第64号	寝屋川市建築基準法施行条例の一部改正	可 決
議案第65号	寝屋川市における東部大阪都市計画東寝屋川駅前線沿道地区地区計画の区域内における建築物等に関する条例の一部改正	可 決
議案第66号	寝屋川市水道事業給水条例の一部改正	可 決
議案第67号	寝屋川市消防団条例の一部改正	可 決
議案第68号	寝屋川市立エスポアル条例の一部改正	可 決
議案第69～72号	令和元年度寝屋川市一般会計補正予算（第3号）（他3特別会計）	可 決
議案第73号	工事請負契約の締結	可 決
議案第74・75号	財産の取得（災害時用備蓄品・庁内ネットワークパソコン）	可 決
議案第76号	損害賠償額の決定及び和解	可 決
議案第77号	平成30年度寝屋川市水道事業利益剰余金の処分	可 決
議案第78号	平成30年度寝屋川市下水道事業利益剰余金の処分	可 決
議案第79号	監査委員の選任	同 意
議案第80号	公平委員会委員の選任	同 意
議案第81号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意
議員提案第11号	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書	可 決
議員提案第12号	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	可 決

※議案内容は、市民情報コーナー、市ホームページで御覧いただけます。

声の議会だよりに加え 点字版がスタート

目の不自由な方のために、誌面の内容を録音した「声の議会だより」に加えて、本号から「点字版議会だより」も発行します。
御希望の方に無料で郵送しています。
議会事務局までお問い合わせください。

電話番号 **072・824・0010（直通）**

12月定例会の日程（予定）

- 12月2日（月）＝本会議
- 3日（火）＝健康福祉常任委員会・分科会
- 4日（水）＝文教生活常任委員会・分科会
- 5日（木）＝総務都市創造常任委員会・分科会
- 11日（水）～13日（金）＝本会議（一般質問）
- 17日（火）＝本会議

※いずれも午前10時から。
議事の都合で変更される場合があります。